

【第二期】
長 島 版 総 合 戦 略



令和 2 年 3 月
鹿 児 島 県 長 島 町

目次

1. 基本的な考え方
2. 第一期の成果の確認
3. 第二期総合戦略の概要
4. 個別事業
5. 第二期総合戦略策定委員

長島町は、九州本土とは異なる気候や自然環境の中で、遣唐使船やオランダ船の到来を始め独自の文化・歴史が育まれた。

また、その海・山・大地を生かして、ほとんどの住民が生産者（つくり手）であり、食糧及び自然エネルギーも豊富である。

あわせて、出生率も2.0前後で推移しており、島内で持続・循環することが可能であり、言うなれば一つの大陸（長島大陸）である。



「中世ヨーロッパ人が書いた日本地図における Nanga Xyuma（長島）」
Nanga Xyuma は、相対的に極めて正確な形をしており、また実際よりも大きく描かれていることから、中世の海上交通の要であると考えられる。

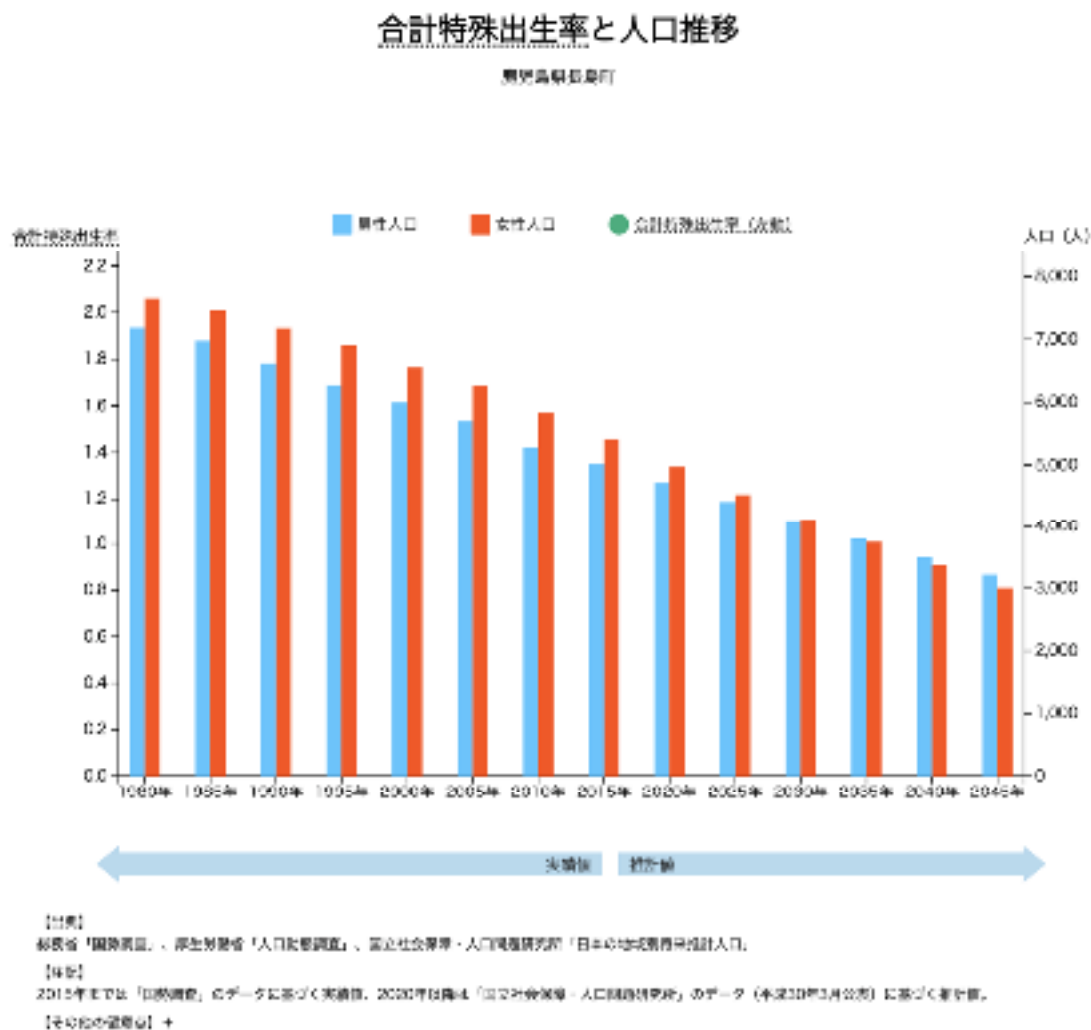
総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 趣旨

第一期の長島版総合戦略において、長島町を「長島大陸」と呼び直してきた。その背景には、本町では、海・山・大地を生かして、ほとんどの住民が生産者（つくり手）であり、食糧及び自然エネルギーが豊富である。また出生率も2.0を超えて推移しており、島内で維持・循環することが可能であるからだ。

長島版総合戦略は、長島大陸の基幹産業である農業・水産業のパワーを高めるとともに、町内外のパワーをかき混ぜることで豊かな魅力あるまちづくりを推進していくための戦略なのである。



（２）位置づけ・検証

長島版総合戦略は町内外の人々（関係人口）にとって魅力あふれる町を実現するための指針と今後推進すべき事業を示すものである。毎年、効果検証を行い事業の見直しを行うものとする。

（３）計画・実施期間

令和２年度から令和６年度までの５年間とする。

（４）基本方針

長期的な人口の安定を図ることは、地方創生の重要なテーマであり、長島大陸にとっても重要な課題であるが、その道筋は決して容易ではない。従来型の容易な補助金による人の誘致は、これまでの目的や戦略が不明確な企業誘致と同様に、他市町村との過剰な競争に陥りかねない。

第一期の総合戦略は、定期的に検証会議を行い、改定を重ねてきた、政府が中心になって推進している地方創生は、「少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口過度の集中を是正し、それぞれの地域住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく」ことが課題であるが、「人口減少」といった課題の側面だけでなく、「関係人口の増加」「テクノロジーによる地域課題の解決」「産官学勤労言士の連携モデルの推進」を行っていく。

２ 第一期の成果の確認（令和２年３月現在）

総合戦略の意義

平成２７年８月に総合戦略を策定し、町では、人が「集まり」「育ち」「戻り」「産む」町・長島を実現するため、各種のプロジェクトに取り組んできた。これらの事業によってもたらされる最終的な成果（最終アウトカム）としては、人口の増加、町民所得の向上、交流人口の増大、事業後継者の確保などがあげられるが、最終アウトカムの達成には長い時間を要することになるため、町の政策と成果との間の因果関係は見え難くなるのが一般的である。

しかし、昭和４９年の黒之瀬戸大橋の完成をはじめ、町では国・県の支援も受けながら、道路、公園などのインフラ整備に大いに力をいれてきた。現在、町の経済を支えている漁業、農業、畜産業、醸造業の発展に道路の整備が大きく寄与していることは明らかであり、町が進めてきた政策の有効性について、今では疑う余地はない。

これまで町が進めてきた政策を押し進め、政策の経済性、有効性、効率性をさらに高めるためには、首尾一貫した戦略を構築して、それを実行し、評価、改善していくPDCAサイクルを回していく必要がある。総合戦略を策定した平成２７年８月以来、町では多くのプロジェクトを同時並行で進めてきた。これまでの取り組みを振り返り、成果を確認し、評価を加えて、第二期総合戦略の取り組みに反映させることには大きな意味がある。

アウトプット

取り組んだプロジェクトの成果

- プロジェクトの件数 69 件

<主な事業成果の内訳>

ア. 食べる通信の発行（食べ物付き季刊誌 1 回 3,780 円）

発行回数 16 回

定期購読者 現在 250 人

- ・ H27 年 12 月（ブリ）・H28 年 3 月（デコポン）・H28 年 6 月（牛肉）
- ・ H28 年 9 月（干物・米・たこ）・H28 年 12 月（鰯アラカルト、鰯の加工品等）
- ・ H29 年 3 月（じゃがいも）・H29 年 6 月（たこ）・H29 年 9 月（島美人）
- ・ H29 年 12 月（ヒオウギ貝）・H30 年 3 月（ワカメ）・H30 年 6 月（あわび）
- ・ H30 年 9 月（むじょか鯖）・H30 年 12 月（ボンタンぶり）
- ・ H31 年 3 月（COCORO MISO・アオサ）
- ・ R 元年 11 月（鯛めし）・R 2 年 3 月（赤土・伊唐島の早春じゃが）

イ. シェフツアー

13 回実施、62 名のシェフが長島大陸に訪れ、くうてんフェア、モノリスにおける「ふるさとレストラン」の取り組み等へ波及しており、全国 59 店舗で長島の食材を利用した。現在も生産者と直で取引しているレストランもある。

（主な直接取引店）

場 所	ジャンル	レストラン名	購入食材
東 京	フレンチ	モノリス	サワーポメロ、鰯王、赤土じゃがいも、デコポン、黒牛 etc...
東 京	日本料理	与志福	岩牡蠣、黒牛
大 阪	フレンチ	ラ・シーム	赤土じゃがいも、鰯王

ウ. ネット版道の駅（EC サイト）「長島大陸市場」の売り上げ

平成 27 年 12 月～令和 2 年 2 月の売り上げ額（実績） 8,700 万円

エ. 阪急交通社長島大陸支店の開設（平成 28 年 10 月 28 日観光振興の協定締結）

ツアー誘客数

- ・ 平成 27 年度 134 名 ・ 平成 28 年度 1,834 名 ・ 平成 29 年度 4,420 名
- ・ 平成 30 年度 2,130 名 ・ 令和元年度 1,756 名 合計 10,274 名

オ. 空き家の活用

空き家活用事業補助金

平成 30 年 1 月から新制度スタート

- ・ 補助金：最大 333 万円 ・ 対象者：家主もしくは借主
- ・ 用途：住居、店舗、事務所、別荘、その他事業用
- ・ 空き家改修件数（平成 29 年度 5 件、平成 30 年度 19 件、令和元年度 17 件）

（件数内訳 合計 41 件）

町内住替（平成 29 年度 2 件、平成 30 年度 9 件、令和元年度 7 件 合計 18 件）

I ターン（平成 29 年度 1 件、平成 30 年度 4 件、令和元年度 9 件 合計 14 件）

U ターン（平成 29 年度 2 件、平成 30 年度 6 件、令和元年度 1 件 合計 9 件）

（転入者内訳 合計 48 名）

I ターン（平成 29 年度 1 名、平成 30 年度 8 名、令和元年度 18 名 合計 27 名）

U ターン（平成 29 年度 5 名、平成 30 年度 13 名、令和元年度 3 名 合計 21 名）

カ. ぶり奨学金の利用者

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	合計
58 人	36 人	46 人	35 人	175 人

（鹿児島相互信用金庫より提供 2019 年 11 月 30 日現在）

利用者のうち、これまでに 45 人が卒業し、うち 11 名が長島町へ U ターンしている。

（U ターン率 24.4%）

キ. 長島を舞台とした映画の制作

町民参加型の映画「夕陽のあと」 平成 31 年 3 月完成

来場者数約 10,000 人（令和 2 年 3 月現在）

全国 40 劇場で公開（東京、大阪、北海道、広島、福岡、鹿児島 etc…）

町民向け上映会 来場者約 800 名

ク. 地域商社の設立

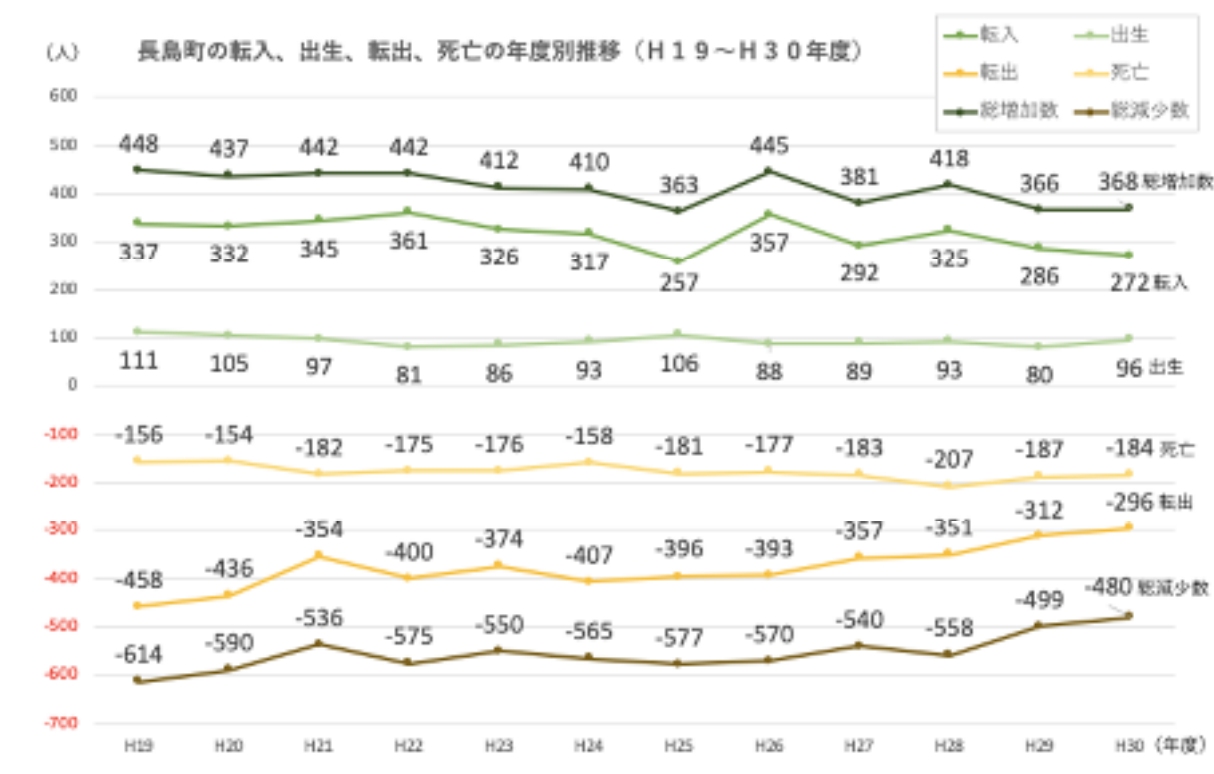
長島未来企画合同会社設立（平成 29 年 7 月）

主な取組事業

あさひやの運営、食べる通信の発刊、映画「夕陽のあと」制作、

KDDI と連携した VR 撮影 etc…

人口の推移（動態）



（３）評価と今後の展開

総合戦略の策定以後、町では多数のプロジェクトに着手し、アウトプットベースの数字ではあるが、具体的な動きが活性化してきていることが分かる。町がこれまでに地道に取り組み、蓄積してきた町の有形無形の資産が有効に活用される道筋が見えて来ているのであり、内外の資源を効果的に組み合わせ、新たな価値を創造する地方創生の動きをさらに加速していく段階にまさに差し掛かっているように思われる。これまでの成果を活かしながら、それをさらに発展させるためには、実施主体としての町をはじめ、プログラム推進のための地域商社のような体制づくりが重要となってくることは明らかである。

今後の事業の確認と必要な改善を加えていくことが何よりも重要であり、評価・検証を通して、問題点を抽出し、その解決策を考えていくとともに、新たなステップを踏み出すことも考慮し、今後の取り組みの方向性を明らかにしていきたい。

3 第二期総合戦略の概要

はじめに

長島町では中長期的には人口減少が続いているが、町の基幹産業である水産業、農業、醸造業の業績が堅調に推移している結果、人口ビジョンでも示したとおり減少スピードは遅くなっている。

これまで町では、道路等のインフラ整備をはじめ、各事業者とも連携しながら地域活性化のための施策を進めてきた。これをさらに進め、直近の国勢調査に現れた人口安定化の傾向をより確かなものとし、持続可能な長島大陸を形づくるため、町では、国が掲げる4つの基本目標と2つの横断的目標をもとに目標を設置した。

この町に人材を集め、そこで人材を大きく育て、その人材がふるさと長島に戻り、次の世代を産み育て、次代に引き継いでいくサイクルを作り出すことが長島大陸の持続可能性を高めることにつながっていく。

SDGs と総合戦略の関係

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015 年 9 月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された行動計画にて示された先進国を含む国際社会全体の開発目標である。2030 年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境など広範な課題に総合的に取り組む内容となっている。

国においては、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs 推進本部」が設置され、平成28年12月の会合において「SDGs 実施指針」を策定し、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込むとともに、地方公共団体の役割の重要性を指摘している。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方公共団体におけるSDGsの取組推進が位置付けられるなど、積極的な取組が期待されている。

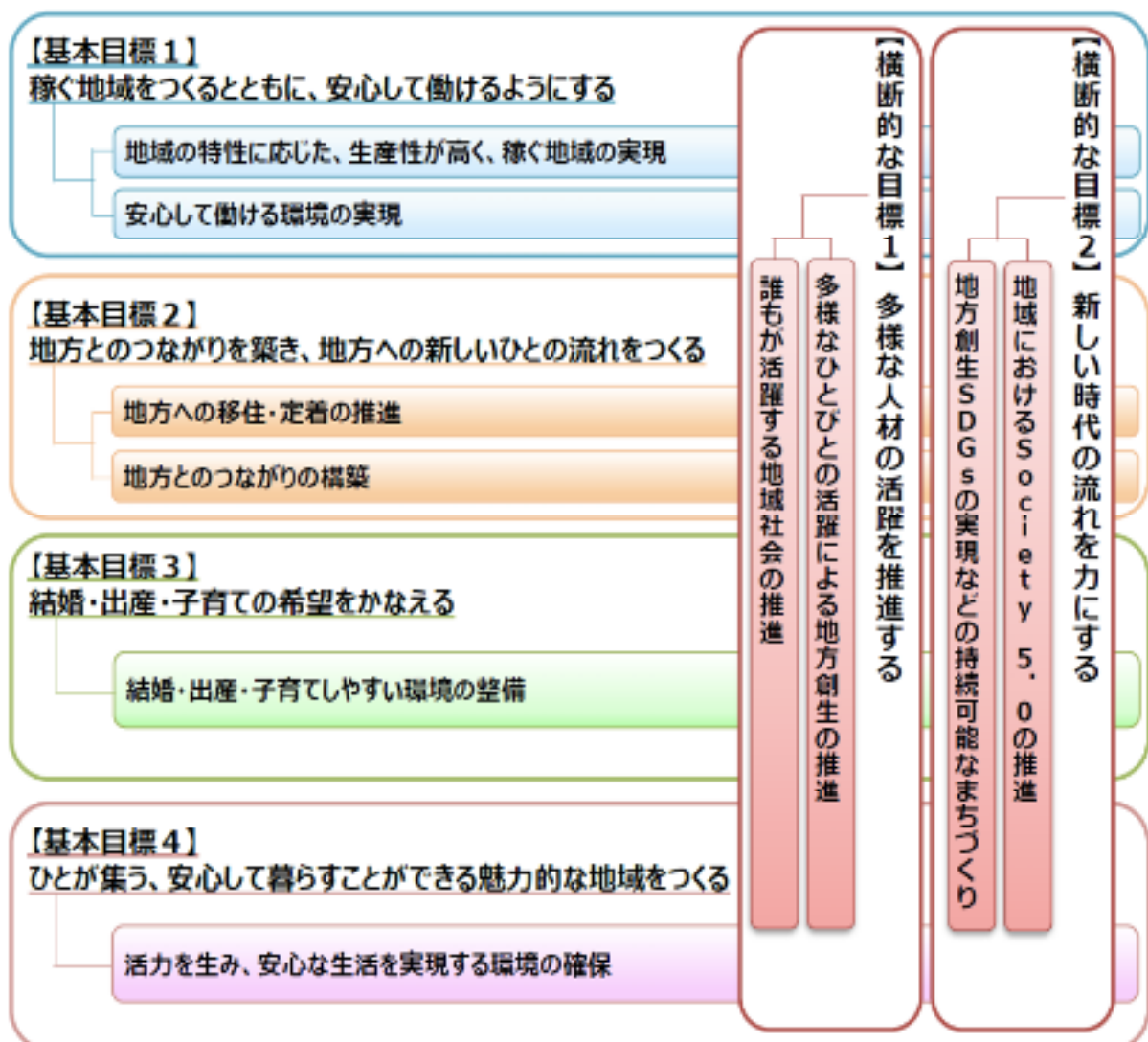
長島版総合戦略で取り組む方向性は、スケールこそ異なるものの、国際社会全体の開発目標であるSDGsの理念、17の目標とその目指すべき方向性は同じであり、本戦略の推進を図ることがSDGsの目標達成にも資するものとする。

本戦略の策定にあたり、43の事業とSDGsにおける17の目標との関係について整理し、その達成に向けて取組を推進していく。

SDGs と各施策の位置づけ（43事業）

[illegible]

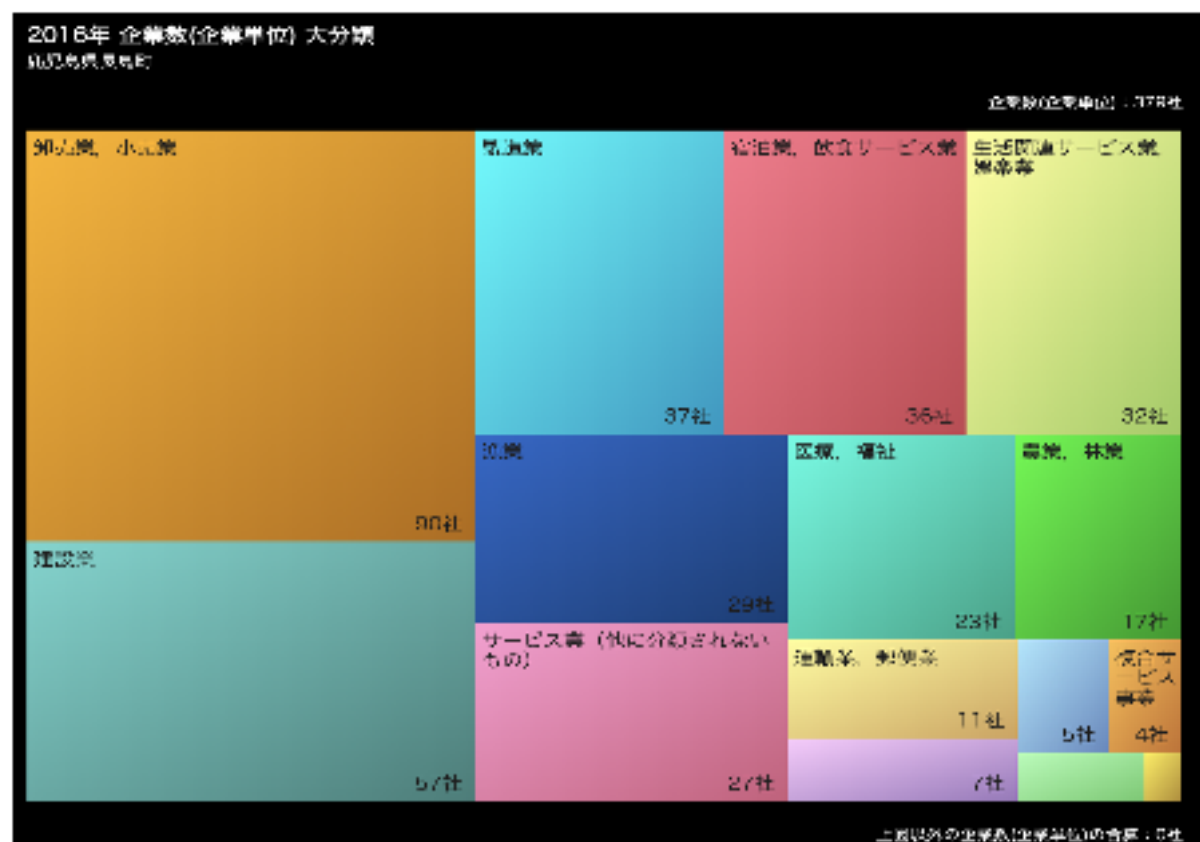
次の4つの目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととする。



基本目標 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

【数値目標】

企業数 400 社（平成 28 年 379 社）



【設定の考え方】

総務省「経済センサス基礎調査」によると平成 21 年に 446 社あった企業が平成 28 年には 379 社に減少している。既存の企業が稼げるようになり、あらたなビジネスが創出されることで地域経済を担う企業を増やしていく。

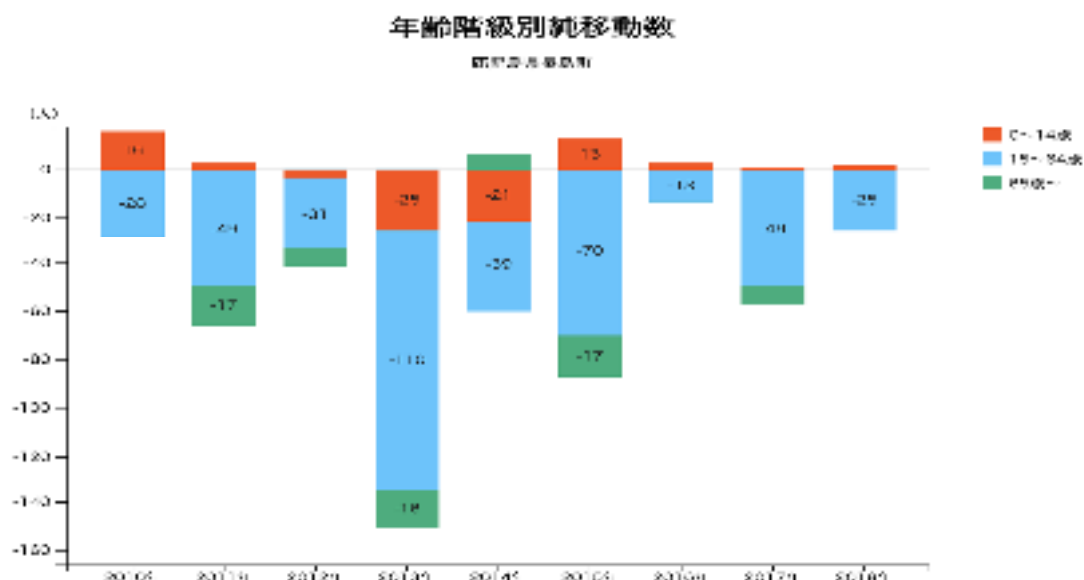
基幹産業である農業・水産業の支援・あらたな観光ビジネスの創出により町内で事業を営むことができる環境を整える。新たな雇用機会の創出を町内居住に結びつけることを意図し計画する。

1. 次世代型水産加工場の整備（加工場の自動化）
2. スポーツツーリズム
3. 観光ビジネスの創出（ホテルの建設・既存事業との連携による観光）
4. 事業承継の推進
5. 種芋の自給体制構築
6. 離島再生モデル事業
7. 辻調理師専門学校と連携した食のブランドづくり
8. 長島版 DMO・観光モデルの深化
9. 食をテーマにした全国規模のイベントを誘致開催
10. 感染症対策による経済の落ち込みを打開するための経済対策

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

人口社会増人数 ±0人（平成30年-24人）



出典：
統計局「国勢調査人口移動報告」
（国勢調査結果）

【設定の考え方】

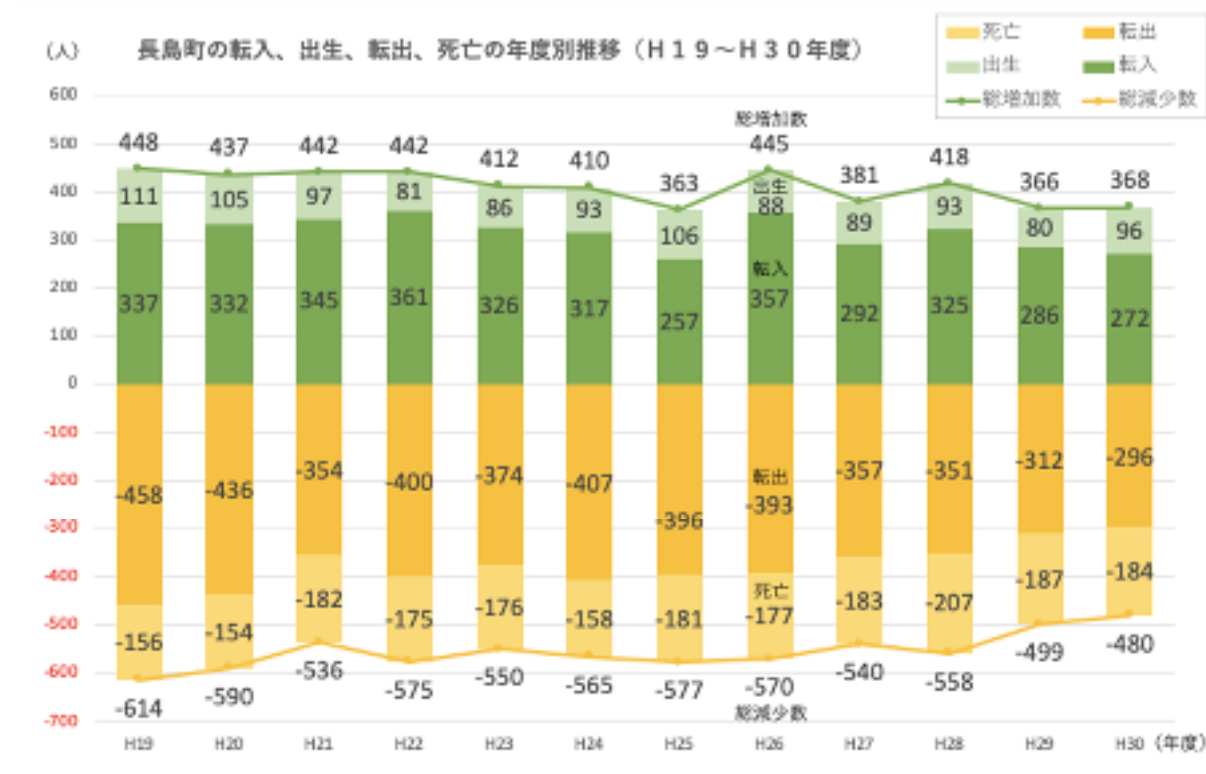
長島大陸とのあらたなつながりを築き、**将来的な移住**を増やしていくことを目指す。また進学・就職における転出を抑えることで人口社会増になることを目指す。

1. 官民連携のための企業版ふるさと納税
2. 魅力ある地域づくり
3. ふるさと納税を通じた移住交流事業
4. ローカルメディアと連携した地域の魅力発信
5. 長島大陸サテライトオフィス
6. 長島交換留学制度
7. 移住定住コーディネーター
8. 長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校と連携した持続可能な社会づくり
9. 長島町の食の魅力を伝えるふるさと納税の深化
10. 地域おこし研究員制度の活用

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

出生数 120人（平成30年96人）



【設定の考え方】

これまで以上に安心して出産、子育てのできる仕組みを整備していくとともに、長島大陸で子供を育てていきたいと思える教育環境や女性活躍ができることを目指す。

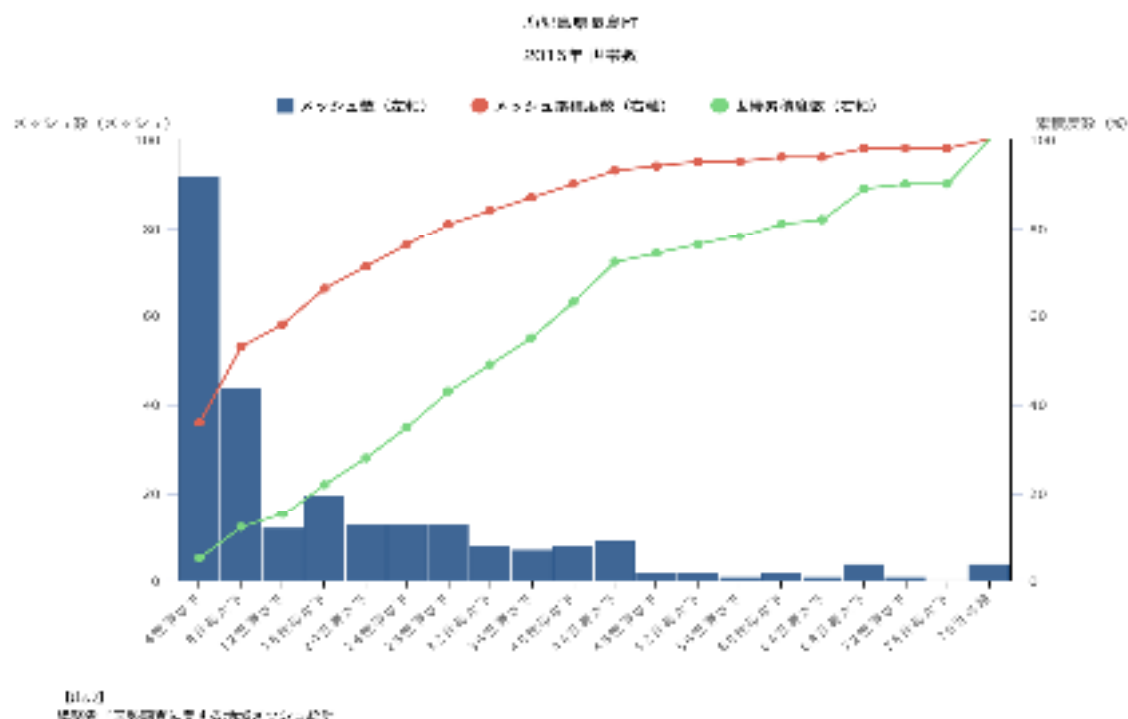
1. 女性のちからを町の活力に
2. 子どもの居場所づくり
3. 21世紀型スキルの向上プログラム
4. プログラミング教育
5. ぶり奨学プログラムの深化
6. 空き家の利活用の一層の推進をはかるための総合窓口の強化と周知

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

世帯数 4,100 世帯 （平成 27 年 4,137 世帯）

区分メッシュ度数分布図（総数）



【設定の考え方】

長島町の特徴として、港に世帯が分布しており、集落が分散していることがあげられる。上記のグラフは500mメッシュ単位にどれくらいの世帯があるかを示したものであり、約8割が40世帯以下の住居に分散して居住していることがわかる。

世帯数は減少傾向にあるが、地域活動や居場所づくりを推進することで分散した世帯を維持していくことを目指す。

1. ワークーション環境の整備
2. 町遊休施設と廃校の活用
3. 町民メディアの進化
4. 多目的交流施設の整備
5. 長島を舞台とした映画の出張上映
6. 再生可能エネルギー政策の構築

横断的目標 1 多様な人材の活躍を推進する

【数値目標】

外部人材の登用数 10 名（令和 2 年現在 7 名）

【設定の考え方】

多様な人材の活躍の場を地域づくりに設ける。専門家人材を町外から集め、適切な場所で適切な役割を担うことでまちづくりの推進力につなげていく。

1. 外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度
2. 地方創生人材支援制度の活用
3. 地域おこし企業人の活用
4. そうしん地域おこし研究所との連携
5. 地域おこし協力隊の活用（地方創生の右腕登用）
6. 地方創生統括監の設置

横断的目標 2 新しい時代の流れを力にする

【数値目標】

光ブロードバンド人口カバー率 80%以上

Society5.0 を担うサービスの導入モデル数：5 件

【設定の考え方】

地域の課題解決を担う IoT 技術やインターネットサービスを実践していく。全国的にもモデルになる事業を多く推進していく。

また Society 5.0 における社会課題解決に対して、光ブロードバンドは必要不可欠であるためカバー率を求める。

1. 5G 社会のための社会実験
2. 洋上いけすの IoT 活用
3. キャッシュレス化の推進
4. リモートワークの推進
5. すべての目標に SDGs を紐付ける

4 個別事業 （ 4 3 事業 ）

基本目標 1-1 次世代型水産加工場の整備（加工場の自動化）



基幹産業である養殖業においては人材不足が大きな課題である。
ノルウェーの鮭の養殖のように生産から出荷まで一貫して行う加工場をつくる。
東町漁協の加工場を人手不足を解消するためのオートメーション化を行う。

IoT を利用した自動給餌システムや、生産（餌の給餌など）から出荷（水揚げ）までを一貫して加工場で担えるようにするなど次世代の養殖業のモデルをつくる。

基本目標 1-2 スポーツツーリズム



新設される総合運動公園を活用しスポーツでのまちおこしを行う。スポーツ大会の招致や県内外の合宿での利用などを積極的に行っていく。そこで、関係者の滞在時に、長島大陸の特産物をつかった料理などのおもてなしをすることでリピート率をあげていく。

また、新設される総合運動公園に、ネーミングライツ（命名権：施設に企業の名称や商品ブランド名を施設名としてつける権利）の導入を検討する。

基本目標 1-3 観光ビジネスの創出（ホテルの建設・既存事業との連携による観光）



鹿児島県内の観光地として有名な霧島や指宿などと比較して観光コンテンツが少なく、また熊本県天草市などの観光ビジネスが盛んなところが近隣にあるため産業としての観光が大きくなかった。とくに宿泊型の観光客の誘客がこれまでできていなかった。

新設されるホテルを軸に、観光ビジネスを推進していく。滞在型の観光モデル、農業・漁業ツアーを阪急交通社や長島の観光事業者など内外の力を使って実施していく。具体的には、長島大陸の水産資源を生かした海の中を観察するツアーや養殖ブリの生産を見学するコース、それからジャガイモの収穫体験など、地域にあるものを生かした観光プランをつくる。

基本目標 1-4 事業承継の推進



基幹産業である水産業・農業においても、経営状況や後継ぎ問題などから廃業をしてしまう事業者が多く存在する。水産業のなかでも特に養殖業は一度やめてしまうと再開することが難しい。事業承継に積極的に取り組む民間企業（人材サービスを提供する企業）と地元金融機関（鹿児島相互信用金庫など）と連携して廃業を検討している事業者に対して、事業承継のサポートを行っていく。具体的には経営状況を鑑み、仕事の専門性を考慮して、担える法人・個人とのマッチングを進めていく。

基本目標 1-5 種芋の自給体制構築



町の創生を図るには、温暖で豊かな自然環境と地域が有する資源を最大限に活用し、農水産業を軸足に据え自立した地域経済社会を構築することが不可欠である。特に、当町の良い自然環境と赤土を利用したジャガイモは、当町の特産品として産業の柱のひとつに成長し、全国生産量の約1%を占めるに至っている。

しかし、ジャガイモ生産の基礎となる種イモは、町内で供給する機能を有しておらず全面的に北海道に依存しているため、病害虫の被害や気候変動による供給不足のリスクを抱えており、大きな脆弱性の下に成立している。

このため、病害虫被害の心配がない種イモにより収量を安定的に増加させること及びコスト面でも他の地域と遜色のない種イモを自ら供給できる体制を早期に構築することが当町の重要な課題となっている。

また、品質が優良な当町産ジャガイモの知名度を高め販売力を向上することで生産農家の所得を増大させ、生産農家の維持・拡大とそれによる人口流出を抑制するとともに、種イモ供給等の関連産業を含めジャガイモ生産を核に人の流れを呼び込むことで、将来の町を担う若者や女性・子どもが活躍する地域づくりが求められている。

以上の課題に応えるため、次の事業に取り組む。

1 長島オリジナル種イモの自給体制構築

新しい種苗生産手法を導入し、JA や大学等と協働した実証事業を実施することで、低コストでウイルスフリーかつシトロンセンチュウ被害を完全に抑制できる長島オリジナルの種イモ生産体制を構築する。種イモ生産体制の構築は、生産コストの低減とジャガイモ収量の安定的な増大につながり、生産者の所得を増大させるとともに、種イモを大規模に生産する地域独自の種苗センターの設立、栽培開始までの保管技術の基礎の確立といった関連産業における雇用を創出する。

また、シェフ招へい事業等の様々な機会を捉え、ツールを工夫して効果的な情報発信を行い、ジャガイモをはじめとする当町産の農水産物の販路拡大を図ることで生産者所得を増大させる。

これらの施策によりジャガイモ生産をはじめとする関連産業を若者や女性・子どもが活躍し、人口流出を抑制し、人の流れを呼び込む当地域独自の稼げる産業として確立する。なお、実証事業等の実施に当たっては、説明会・セミナー等を開催すること等を通じ、新しい種苗生産手法による種イモの信頼性及び品質に対する生産農家や消費者の理解を獲得するとともに、これら説明会等の機会にまちづくり協議会、地域組織と連携し広く地域住

民との間でまちづくりの取組に関する情報交換とビジョンの共有を図る。

2 SDGs 解決と地域課題解決の意欲を持つ人材の育成

包括的連携協定を締結し、当町へのキャンパス誘致した長岡技術科学大学との連携を深め、同大学から留学生・大学院生を本町に迎えて本町の中学生と交流活動を行う。

交流活動では同大学の開発した SDGs（持続可能な開発目標）教育ゲーム等を通じ、身近な地域課題、例えばジャガイモの病害虫発生の遠因は世界的な気候変動にあること、病害虫が町の暮らしを脅かしうること、解決策となる種苗生産技術が導入されたこと等を学習し、活動を通じて食料や気候変動等の SDGs 課題の解決が地域課題の解決につながることを学び、地域愛の醸成や将来 SDGs 解決と地域課題解決の意欲を持ち町内の農水産業で活躍する人材の育成を図る。

また、交流事業を行い、SDGs と地域課題解決への意識を持った中学生が高校進学のために町を離れた後、高校卒業後に町に戻って高い意欲を持つ人材として町内で就職し活躍することを積極的に支援する。

基本目標 1-6 離島再生モデル事業

獅子島の農業においては、耕地が少なく、傾斜地を利用した不知火（デコポン）、紅甘夏を中心とした果実類の栽培が盛んであるが、経営規模は零細で、基盤整備などの遅れにより農地の遊休化が進んでいる。そこで、農地の基盤整備や農地開発を行い、生産性の高い魅力ある農業（ハウス栽培による柑橘の生産、新品種の開発）を研究し生産性の向上を図っていく。

基本目標 1-7 辻調理師専門学校と連携した食のブランドづくり



長島大陸の誇る農業、水産業、畜産業、醸造業の豊富な資源を活用し、長島ブランドの確立を図り、産業基盤の確立と雇用機会の創出を目指す。長島の知名度向上と長島産物品の売り上げ拡大を図る。長島町は、辻調理師専門学校と「食における地方創生」のモデル地域として全国初の包括連携協定を締結しており、辻調理師専門学校のネームバリューと人脈を最大限に活用し、長島産食材のブランド化を推進する。

辻調理師専門学校が進めている「食における地方創生」に関連して、長島大陸をガストロノミーアイランドとする取り組みを進める。辻調理師専門学校卒業生で長島大陸専属料理人を任命している青山フレンチレストラン「モノリス」石井剛シェフを筆頭に、地方の食の産業課題に対して料理人の調理技術や情報発信力を活かして改善を図る料理人組織との連携を検討。地元事業者と料理人が持続発展的につながる支援をおこなう。

基本目標 1-8 長島版 DMO・観光モデルの深化



阪急交通社と連携し、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など地域にある観光資源に精通し、地域と協働して観光地域作りを行う DMO (Destination Management Organization) の機能を備えた組織をつくる。

阪急交通社長島大陸支店が長島町役場内に開設 (H28.11.1) された。町内事業者を含めた観光会議を行い、町の観光資源の再定義・観光プランの実施が行われている。

シェフツアー、スタディツアーなど他の事業との連携を図りながら、各種ツアーの企画と運営に取り組むことのできる体制づくりに向けて努めていく。また、新たに建設されるホテルとの連携協働にも積極的かつ機動的に取り組んでいく。

基本目標 1-9 食をテーマにした全国規模のイベントを誘致開催

長島大陸を舞台に、食関連のイベントの誘致を行う。2019 年 11 月 12 日 (火)、パシフィコ横浜にて行われた第 14 回居酒屋甲子園にて、長島大陸の食材をつかった本町出身のオーナーが経営する店が 1,796 店舗の中で一位に輝いた。このイベントは 2 年毎に開催され、2023 年の開催を長島で行えるように働きかける。

食のイベントを誘致集客することで長島大陸を知ってもらい、全国の居酒屋オーナーにきてもらうことにより長島の食材をより多くの居酒屋に仕入れてもらい、売上を向上させることを目指す。

基本目標 1-10 感染症対策による経済の落ち込みを打開するための経済対策

2020 年 2 月に全国的に広がった新型コロナウイルスにより地域経済も落ち込んでいくことが予想されている。特に観光産業における落ち込みが激しい。感染症が落ち着く時期に、長島へ訪れるバスツアーへの補助を行い、地域経済の立て直しを図るほか、都市部においても長島大陸の特産品や食事を提供する大規模イベントを開催していく。

基本目標 2-1 官民連携のための企業版ふるさと納税

令和2年度から拡充される企業版ふるさと納税を活用し官民連携の事業モデルをつくる。

第一期総合戦略においても、奨学金制度の創設に鹿児島相互信用金庫、空き家の課題解決に川商ハウス・観光DMOの創設に阪急交通社などと、民間と連携した地方創生事業を実施してきた。

地域再生計画をつくり、より企業が関わりやすいまちづくりを行うとともに、協働する事業をつくっていく。

基本目標 2-2 魅力ある地域づくり



景観に恵まれた長島大陸をさらに美しく飾り、際立たせることにより、観光振興に寄与するとともに、景観の保全、良好な近隣関係の維持、健康づくりに貢献する。地元産の石を活用し、花壇で全島を飾り、宝の木の植栽を行い長島の見どころを増やしていく。

長島大陸においては、島内1周約40キロにおいて、地元産の自然石を積み上げた花壇を四季折々の花々で彩る「ぐるっと1周フラワーロードづくり事業」を進めている。全国の自治体の中で唯一の「景観推進課」が中心となり、商工会や自治公民館、学校等と連携して「石積み花壇」を整備。それぞれが自宅や会社前の区間を自分の花壇として管理、「100メートル競争」等美しさや手入れ状況が競われている。

「次の世代に美しい町を引き継ごう」小さな石積みは大手資本が入りにくい分野、地元の雇用対策や技術の継承にもつながっている。また、石積みは一度造ると長く使える利点もあり、除草の負担も軽減される。「石積みと花の町」を継続し、深化させ潤いと癒しの場となる魅力ある景観を創出していく。

基本目標 2-3 ふるさと納税を通じた移住交流事業

町では、制度ができた当初からふるさと納税の取り組みを開始し、これまでの累計の寄附件数は65,000件以上にのぼり、寄附金の使途を景観づくり事業やぶり奨学金事業などの運用に利用している。そこで、寄付者の方と直接お会いできる機会を設け、感謝の気持ちや長島大陸の魅力を伝えることで、多様な形で長島に関わってもらえるような、関係人口を増やしていく取り組みを実施していく。

長島大陸を盛り立て、支援していきたいという町外の人から寄付を募り、まちの事業に役立てる。寄付者は、税金の控除を受けることができるほか、返礼品を受け取ることができる。

安定した寄付の獲得を目指し、町の財政安定化の一助とする。

寄付の実績は上がってきているが、この金額をさらに伸ばすためにはリピーターの確保が不可欠である。

安定した寄付を確保するため、長島大陸の魅力を発信し、長島のファンを増やす努力を続けていく。また、魅力的な返礼品の開発について、地元事業者等の協力を得ながら今後とも努めていく。長島大陸の豊かな自然や食が動機づけとなるイベント・ツアーを検討する。

基本目標 2-4 ローカルメディアと連携した地域の魅力発信

ローカルの新聞・テレビ局の存在は地域にとって非常に重要なパートナーである。地域の情報を発信してくれるというメディアの役割とともに、地域の人に取材をすることで地域の魅力を再発見することができる。鹿児島県で活躍するローカルメディアに、ふるさと納税の返礼品を生産する生産者を紹介する映像・記事を作成して、町外の人に見てもらい、町へ来るきっかけづくりを行う

基本目標 2-5 長島大陸サテライトオフィス



本社機能の一部を移転して取り組む企業・大学を集める。

光通信環境を整えた遊休施設（廃校等）を利用してもらい、民間企業や大学などの利用を勧めていく。すでにH30年度より指江庁舎を長岡技術科学大学が利用するなど事例も生まれており、今後も発展的に活用していく。

基本目標 2-6 長島交換留学制度



高校生・大学生を対象として、地域で学ぶ場所を提供するとともに、長島にいる高校生を都市で学べる期間をつくる。

第一期では、連携している学校より高校生が長島に滞在し、生産者の仕事を知る機会を提供したり、町のなかで創業プランを創るなどさまざまな活動が生まれている。

都会の若者を「長島留学」という形で受け入れ、都会の若者と長島の住民との「交流」を育む。長島を「第二の故郷」とする若者を育てる。

参加学生にとっては、地域コミュニティの産業、歴史、文化、人々の暮らしなどを具体的に学ぶ絶好の機会となるだけでなく、地元の人々との交流を図る場としても機能しており、参加学生に対する教育効果は大きい。

基本目標 2-7 移住定住コーディネーター

人口減少、少子高齢化が急速に進展している当町への移住を検討している者に対して適切な情報提供や相談対応等の支援を行うため、移住定住コーディネーターを設置する。

移住定住コーディネーターは、移住希望者に対する移住関連情報の提供や相談支援のため、移住希望者等に対する情報発信、移住体験の実施や当町における移住者の受入環境の整備、移住希望者に対する情報提供・相談対応等や移住者の定住・定着に向けた支援などの活動を行い、移住定住の促進につなげていく。

基本目標 2-8 長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校と連携した持続可能な社会づくり



平成29年1月29日に「長岡技術科学大学と鹿児島工業高等専門学校及び町との包括的連携に関する協定」が締結された。

本協定は、三者による包括的な連携のもと、多用な分野で相互に協力し、地域活性化や人材育成に資することを目的に締結されたものである。

この連携協定により、産学共同研究の推進、国際交流の推進、人材育成等の面で連携を強化し持続可能な社会づくりを行っていく。

基本目標 2-9 長島町の食の魅力を伝えるふるさと納税の深化



長島町を盛り立て、支援していきたいという町外の人から寄付を募り、まちの事業に役立てる。寄付者は、税金の控除を受けることができるほか、返礼品を受け取ることができる。

安定した寄付の獲得を目指し、町の財政安定化の一助とする。

寄付金額をさらに伸ばすためには宣伝、広告の強化やリピーター確保が不可欠である。

安定した寄付を確保するため、長島大陸の魅力を発信し、長島町のファンを増やす努力を続けていく。また、魅力的な返礼品の開発について、地元事業者等の協力を得ながら今後とも努めていく。

具体例：事業者と寄付者がオンラインまたは対面コミュニケーションが可能な企画の実施
首都圏飲食店を活用した長島町ふるさと納税感謝祭（仮）の実施
シェフツアーで繋がったシェフ監修の長島町産品を使用した商品（レシピ）開発

基本目標 2-10 地域おこし研究員制度の活用



長島町は慶應義塾大学 SFC と「地方創生に関する連携協力協定」を締結しているが、その一環として、慶應 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボと協働して、地方創生研究員制度をスタートさせている。この制度は、本町を研究のフィールドとする実践的な研究を志す SFC の大学院生を総務省の「地域おこし協力隊」制度に基づく協力隊員として、町が採用しようとするものである（名称は「地域おこし研究員」）。

地域おこし研究員（以下「研究員」）に対する指導は SFC が担当し、e ラーニングやビデオ会議のシステムなどを用いた遠隔講義や演習、対面の助言や研究指導を行う。特に「地方の現場で実践的な活動を行いながら学び研究する」という特性を生かしたカリキュラムが想定されている。研究員の大学院生は、町の協力隊員として採用されているので、協力隊員としての業務に従事しながら、地域の生産者、企業、金融機関、住民、役場、教育関係者等との交流を通して、実践的に学び研究を深めていく。町は研究員に対して、その生活面、環境面を中心に支援を行う。そして、研究員は、協力隊の活動費を用いて、SFC や都心サテライト、未来創造塾などでの研究ミーティングや授業に参加する。

この制度は、地域おこし協力隊の歴史に新たなページを開く画期的な取り組みである。つまり、首都圏に立地する大学と地方の自治体が手を携えて、地方創生の新たな可能性を探っていこうとする取り組みであるからである。また、大学教育の面でも新たな学びと研究に道を開くことが期待されている。

今後の地方創生の取り組みの一つのロールモデルとなるように町としても努めていく。他連携自治体においては、自治体職員が地域おこし研究員となり地域課題解決モデルの開発、実践をおこなっている。外部人材だけでなく地縁を持つ職員の任用を長島町においても検討することで持続可能な人材育成を目指す。

* SFC とは慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパスの頭文字です。

基本目標 3-1 女性のちからを町の活力に

女性の意欲や能力を尊重し、これを存分に発揮できる職場づくりや機会の提供を行い、女性が活躍できる施策に取り組んでいく。また、行政内部でも女性副町長や女性管理職の登用を推進していく。



基本目標 3-2 子どもの居場所づくり



放課後教室・長島大陸 N センターの利用などを行い、生涯学習を拠点で運営していく。地元の小中高校生を対象とした学習プログラムを開催する。

高校が存在しない長島大陸においては、高校進学時に長島を離れて寮に入るか、家族全員が高校所在地に転居することを余儀なくされ、15歳～19歳人口の大幅な減少につながっている。

長島大陸 N センターの設置・運用をしている「カドカワとドワンゴ」が手がける N 高等学校と連携して人材育成に取り組む「長島大陸 N センター」が平成 28 年 8 月 3 日に開所された。生徒が N 高校のカリキュラムを履修して高卒資格を得ることも可能である。このほか、多様な教育プログラムに取り組んでいる。希望者があれば、高校生を N 高校生として受け入れていく。また、県内の高校等と連携し、アクティブラーニングの実践プログラム等に取り組んでいく。

基本目標 3-3 21 世紀型スキルの向上プログラム

21 世紀型スキルとは、国際団体の「ATC21s」（21 世紀型スキル効果測定プロジェクト）によって提唱されている、21 世紀以降のグローバル社会を生き抜くために必要な能力のことである。具体的には、批判的思考力、問題解決能力、コミュニケーション力、コラボレーション力、情報リテラシーなどで、次の社会を支える若者が習得すべきスキルとして提唱されている。

地域での生活や文化からそれらを学び取ることは非常に可能性のあることであると考えられる。これまで長島大陸 N センターを舞台にして、起業体験ワークショップや職業体験などを行ってきたが、これらの効果を 21 世紀型スキルの向上につながるか検証を行いながら進めていく。

基本目標 3-4 プログラミング教育(島 TECH)



島 TECH とは自然体験や職業体験をしながら、Web 制作に挑戦するスタディキャンプである。高校生の自学自習を支援し、意識変革を図る。併せてスタッフのスキル向上も目指している。

平成28年11月に開催された島TECHでは、遠く福岡県や滋賀県から参加した人も含めて3名の高校生が長島の商品を紹介するWebページ作りにチャレンジした。彼らは、5泊6日の日程で長島に滞在し、起業家精神に富む地元の若手味噌醸造家の石元淳平氏から味噌づくりについて学んだほか、協力隊員からWebページ作りの手ほどきを受け、最終的には、Webページ作りの成果の発表を行った。このプログラムは、石元氏との交流だけでなく、島内見学やパーティ等も組み込まれており、楽しく気づき、学ぶことのできる豊かな内容となっていた。さらにワークショップ技法の体験学習などもプログラムに盛り込まれており、教育方法論的に見ても興味深い取り組みが展開された。この後、平成29年に第2回目の島TECHが開催され、9名の高校生が参加した。3月には10日間の日程で第3回目の島TECHが開催され、5名の高校生が参加した。

小中学生へのプログラミング教育必修化を想定し、プログラミングの楽しさを伝えるとともにプログラミングにふれる機会を提供する。

基本目標 3-5 ぶり奨学プログラムの深化



高校が存在しない長島大陸においては、多くの高校生が長島大陸の外での寮生活を余儀なくされ、若者の流出につながっている。また、寮費等が家計の大きな負担になっており、経済的事情から出生率の伸び悩みにつながっている。そこで、子どもが高校・大学等に進学したときに、寮費等進学に必要な費用を保護者に支給する「ぶり奨学金」を創設した。

「ぶり奨学金」においては、回遊魚の鰯にちなみ、高校・大学等卒業後、長島大陸に戻ってきた（回遊）場合には、その期間の奨学金の返還を免除することし、また、出世魚の鰯にあやかり、それぞれの分野で地域のリーダーとして活躍（出世）することを期待する。制度設計の詳細については、「地方創生における「ぶり奨学プログラム」の研究と推進に係る覚書」に基づき、慶應義塾大学 SFC 研究所社会イノベーション・ラボの助言を受け、富山県氷見市と共同で研究を進めた。

平成 27 年 11 月に制度創設について記者会見を行い、平成 28 年 1 月には町内 3 か所で利用者向け説明会を開催した。平成 28 年度から「ぶり奨学ローン」を実施。また、平成 28 年度から「ぶり奨学基金」を設立し、長島町一般会計から 1 億円を繰り入れたほか、東町漁業協同組合、長島ファーム株式会社、鹿児島相互信用金庫などの企業や「やふるさと納税者」からの寄附金も収められている。

富山県氷見市、群馬県下仁田町などがぶり奨学金モデルを実施しており全国的に普及している。

今後も持続可能な制度とするため町内外から幅広くぶり奨学基金への寄付を募るとともに、利用者や鹿児島相互信用金庫などの意見を集約して、より良い制度構築を検討していく。また、全国の自治体に普及啓発していく。

奨学金を渡している学生に対して、長島での仕事を紹介することや県外での交流イベントなどへの案内などを付随するサービスをより多く実現していく。

基本目標 3-6 空き家の利活用の一層の推進をはかるための総合窓口の強化と周知



長島町、川商ハウス、鹿児島相互信用金庫の 3 者で、空き家利活用を進めるために、プロジェクトチームを組織している。町の空き家バンク登録制度・改修助成制度の改正（平成 30 年 1 月 1 日施行）を期にプロジェクトチームは積極的な活動を展開している。固定資産税納税通知書に空き家バンク等の案内チラシを同封するなど、町の制度の告知に務めている。今後とも機会を捉えて、町が進めている空き家利活用の取組みを広く紹介し、実績の拡大に努める。

基本目標 4-1 ワーケーション環境の整備



都市部の働き方をしている方が長島に訪れても仕事ができる環境をあたえることでワーケーションとして長島大陸に滞在する人を増やしていく。すでに、交流施設にはクリエイターや専門職の人々が何人も訪れてきている。環境を整え、発信することでより多くの人に来てもらうきっかけづくりを行う。また、すでに連携協定を結んでいる民間企業である阪急交通社・KDDI などに対して積極的に受け入れていく。

基本目標 4-2 町遊休施設・廃校の活用

町遊休施設・廃校の活用を進めていく。特に地域に開かれたコミュニティスペースをつくる。小中学校の統廃合が進み、本浦小学校など廃校になったあとに再利用されていない廃校がふえている。地域にひらかれた場所として、再利用方法を探していく。

基本目標 4-3 町民メディアの深化

町内向けには広報紙の改善強化、町外への情報発信は既存メディアと連携するほか、Web 媒体などをつかい町の魅力を推進していく。

鹿児島県内の新聞社・テレビ局と連携しながら、伝えたい情報を伝えたい人にとどけるための仕組みづくりを行っていく。

基本目標 4-4 多目的交流施設の整備

町民が自由に交流や活動ができ、災害時（台風・豪雨・原発事故等）の緊急避難所としての機能を備えまた、子ども達が安心してのびのび遊べる室内の遊び場がある施設の整備を行い、安心・安全で住みよい地域づくりを行っていく。

基本目標 4-5 長島を舞台とした映画の出張上映



長島大陸を舞台にした映画「夕陽のあと」の上映会を行い、長島の知名度向上、観光振興に役立っている。

令和元年11月より全国の劇場40箇所以上で公開をした映画は、子育て・特別養子縁組をテーマにして、長島大陸での子育ての様子などを都市部と対照的に描いたものであり、より多くの人に見てもらえるよう映画館ではない場所による出張上映を行っていき、長島町の名を全国に広げていく。



基本目標 4-6 再生可能エネルギー政策の構築



町営太陽光パネルの設置により、年間 9,000 万円近い収益をあげている。

また、町内には町有地に大型風車が 34 機設置され、民営メガソーラーも設置されており、再生可能エネルギーに注目し、SDGs 実現に向けて積極的に取り組んできている。

しかしながら、九州地方では、太陽光を利用した再生可能エネルギー設置が急速に普及したことから、電力が余る状況となり、せっかく発電した再生可能エネルギーを売電できない状況が近年多発している。

そこで、長岡技術科学大学など研究機関と連携し、蓄電システム、スマートグリッドシステムを構築することを目標とする。

横断的目標 1-1 外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度

総務省の外部専門家制度を利用して、まちづくり人材を外部から募集する。

総合戦略を実行するために町民の声を反映し、行政・民間と連携しながら事業を進めていく役割を担う。いわば町のなかとそとをかき回す潤滑油となることを目的とする。

横断的目標 1-2 地方創生人材支援制度の活用

平成 27 年から 2 年間、総務省から副町長として地方創生人材支援制度を利用して地方創生を進めてきた。そこから新たな事業と結果が生まれた実績がある。

令和 2 年度派遣開始から 2 回目の応募が可能になったため、地方創生人材支援制度をつかい中央省庁からの人材を用いて事業を推進していく。

横断的目標 1-3 地域おこし企業人の活用

官民連携をすすめる上で、必要に応じて民間企業からの人材を地域おこし企業人制度をつかって推進をする。

横断的目標 1-4 そうしん地域おこし研究所との連携

ぶり奨学金制度・食の起業家アカデミーなど信用金庫がもっている知識や実践を生かすことで長島町の人材育成、食分野での創業者、販路の増加を図る。

ぶり奨学金制度：卒業後すぐに U ターンを求めるわけではなく、町外で経験を積み、活躍して、10 年以内に U ターンしてきてほしいという趣旨であることから、効果が検証されるまでには一定の時間を要すると考えられる。今後も制度設計の修正・開発をそうしん地域おこし研究所とともに検討していく。

食の起業家アカデミー：飲食業界での創業者の増加、廃業率の低下を目的に、約半年間で飲食経営に求められる基本知識、事業計画を学ぶ実践型学習塾。（令和元年度 20 名が講座修了・町内受講者 0 名）令和 2 年度の開催へ向けて、長島町の住民への募集案内を強化し、町内受講者の増加を図ることで将来的な創業者の増加を期待する。

横断的目標 1-5 地域おこし協力隊の活用（地方創生の右腕登用）



長島大陸の地方創生を加速させるため、必要な人材のヘッドハンティングを行う。地域おこし協力隊制度を積極的に活用して、地方創生の右腕として登用する。

町では募集に当たって、全国の自治体ではじめて、インターネット求人大手ビズリーチのスタンバイのサービスも活用するなど、幅広く人材を求めた。長島町の協力隊員の特徴は、その専門性と実績である。すべての隊員はいずれかの分野の専門性と実績、人脈を持っており、豊富な経験を有している。各協力隊員は、これまでに培った経験、スキル、人脈を活用し、町の外と内をつなぐ要として、それらのプロジェクトに深く関わっており、外部の視点、経験やスキルを町の政策に反映させるうえで特に重要な役割を担っている。

募集したい事業・仲間をより多く集めることを目指して、事業の目的と政策間連携などを勘案しながら、事業実施に最もふさわしい人材を採用していく。また、慶應義塾大学 SFC と町との連携協定に基づき、SFC の大学院生を研究員を協力隊員として採用していく。

横断的目標 1-6 地方創生統括監の設置

現在、長島町では多くのプログラム、プロジェクトが同時並行で進められており、適切な進行管理を行う必要が生じてきている。このため、プログラム、プロジェクトの進捗を適切に管理するとともに、庁内外の関係者と各種の調整を実施し、対外的なネットワークづくりと情報発信の要の役割を担う地方創生統括監、地方創生監等のポストを設置している。これらの業務を円滑に遂行するための人材として、適任者を選任し、委嘱する。

専門性、ネットワークを最大限に活用し、各プロジェクトの効果的な進捗を図るため、地方創生統括監、地方創生監の活用と連携を今後も図っていく。地方創生統括監等はプロジェクトマネージャーとして、各種の連絡調整や広報等の要としての役割を果たしていく。

町では多数のプロジェクトを実施しており、それらの進捗管理を適正に行うための連絡調整の要となるポジションが求められている。

横断的目標 2-1 5G 社会のための社会実験



町民の生活満足度を高める、新規ビジネスを誘致するためには、光ファイバーの敷設が必要不可欠であり、実施していく。5Gが2020年より本格稼働していく中で地方でその利用方法を検証・実施していく。すでにKDDIと空き家をVRで内見できる仕組みや観光情報を360度映像で遠隔地で見せるなどの取り組みを行っており、今後、農業漁業での活用や自動運転など地域の課題解決を目的としたサービスを実装していく。

横断的目標 2-2 洋上いけすの IoT 活用



これまでの漁業は、漁師の勘と経験で行われていたものが多くある。洋上いけすにセンサーを用いて、海水温や魚の状況を常にデータとして蓄積することで、効率的な養殖をおこなうためのデータを集めることができる。それらを通信でつなぐことでより多くのデータを分析することができる。

担い手不足の養殖業で効率的な運営をおこない人件費を削減することや赤潮などの被害を事前に感知するなど効果を期待している。IoTをつかった地域課題の解決方法を実現していく。

横断的目標 2-3 キャッシュレス化の推進



今後の観光業や地域経済を考えていく上でもキャッシュレス化は必要だと考える。

町内の事業者にキャッシュレスを導入を進めていくとともに、地域のお祭りなどでもキャッシュレスでの決済ができるようにはたらきかけていく。

横断的目標 2-4 リモートワークの推進



遠隔授業や域外との打ち合わせなどに積極的にテレビ会議システムを導入し機動力のある事業推進を進めていく。

横断的目標 2-5 総合戦略の事業を SDGs の 17 つの目標に紐づけて活動をひろげていく



<SDGs の 17 の目標（ゴール）>

- 目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
- 目標 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
- 目標 4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
- 目標 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
- 目標 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
- 目標 7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
- 目標 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
- 目標 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
- 目標 10 各国内及び各国間の不平等を是正する。
- 目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
- 目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する。
- 目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
- 目標 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- 目標 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
- 目標 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
- 目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

（総務省資料「指標仮訳」より）

5 長島版第二期総合戦略策定委員

「第二期長島版総合戦略」の実施に当たっては、町長のリーダーシップのもとそれぞれのプロジェクトについて従来の課に捉われない最適なプロジェクトチームを立ち上げるとともに、国・県・町内外の民間企業・長島版総合戦略の策定委員・町民等の力を最大限生かしていく。

行政だけではなく、産官学金労言士、町民代表、女性代表の参画を得ることで、縦割りの陥穽にはまることなく、効果的、効率的なサービス提供が可能となる。

そうした統合的な体制のもと、既存の政策同士の連携を促し、経済的、社会的ニーズを満たすために必要な政策体系を整えていく。

長島版第二期総合戦略策定委員

番 号	役 職 名 等	氏 名
1	副町長	岩切 豊
2	教育長	大浦 慶子
3	町議会議員	林 誠治
4	町議会議員	小田 勝志
5	慶応義塾大学教授	玉村 雅敏
6	熊本県立大学名誉教授	明石 照久
7	鹿児島相互信用金庫長島支店長兼西長島支店長	青木 真
8	東町漁業協同組合長	長元 信男
9	北さつま漁業協同組合長島支所長	大戸 徹
10	長島町商工会会長	木場 盛二
11	鹿児島いずみ農業協同組合東事業所長	金子 優治
12	鹿児島いずみ農業協同組合長島事業所長	瀬戸口 博昭
13	司法書士	児島 亮介
14	有限会社 水口松夫水産 水産加工 厨 取締役	水口 真弓
15	そうしん地域おこし研究所客員研究員	太田 良冠
16	南日本放送地域プロジェクトアドバイザー	土井 隆

